

特定原産地証明書発給事業の収支状況

平成28年4月1日～平成29年3月31日

日本商工会議所
(単位:円)

科 目	28年度決算額
手数料収入	903,401,400
手数料収入	903,401,400
年度内収入計(A)	903,401,400
事業費	823,126,437
人件費	706,178,499
会議費	1,680,369
研修費	705,144
印刷費	4,248,388
通信運搬費	2,974,879
OA関連費	29,319,912
業務委託費	78,019,246
管理費	5,444,097
事務所費(家賃・共益費)	3,487,015
図書資料費	3,888
備品消耗品費	1,111,416
旅費交通費	841,778
退職金	4,975,900
退職給与引当金繰入額	4,975,900
システム改修引当金	70,000,000
システム改修引当金繰入額	70,000,000
年度内支出計(B)	903,546,434
年度内収支差額(A-B)	-145,034
前年度繰越金	169,826,078
次年度繰越金(前年度繰越金+年度内収支差額)	169,681,044

注1) 本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国25商工会議所内に日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2) 発給件数は、266,693件(メキシコ:10,395件、マレーシア:17,370件、チリ:3,850件、タイ:89,644件、インドネシア:52,427件、ブルネイ:35件、アセアン:15,077件、フィリピン:8,140件、スイス:4,290件、ベトナム:16,917件、インド:42,864件、ペルー:816件、オーストラリア:4,584件、モンゴル:284件)。

注3) OA関連費の用途は、発給システム改修費。

注4) 業務委託費の用途は、サーバの一部入れ替え、システム運用・保守費など。